

保育所等の事故再発防止 のための取組について

平成26年9月30日

厚生労働省

1. 保育所等における現行の事故報告制度

- 現行、保育所及び認可外保育施設、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業において、死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等が発生した場合に、厚生労働省へ報告を求めている。

(1) 保育所及び認可外保育施設【保育所及び認可外保育施設における事故の報告について(平成22年1月19日雇児保発0119第1号)】

(別紙)

雇児保発0119第1号
平成22年1月19日

保育所及び認可外保育施設 事故報告様式

都道府県
各 指定都市 児童福祉主管部(局)長 殿
中核市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長

保育所及び認可外保育施設における事故の報告について

保育所における事故については、かねてより「児童福祉施設における事故防止について」(昭和46年7月31日児発第418号厚生省児童家庭局長通知)により、施設従事者の不注意などによる事故が発生することのないよう一層の指導の徹底を図るとともに、万一不慮の事故が発生した場合には速やかに詳細をご報告いただくこととしているところであるが、今般、事故の発生状況をより適切に把握するため、別紙のとおり報告様式を作成したので、引き続き指導の徹底を図るとともに、保育所および認可外保育施設において死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等が発生した場合には、今後、当該別紙様式により報告されたい。

なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に規定する技術的助言として発出するものであることを申し添える。

認可・認可外		年 月 日				
自治体名				施設名		
所在地				開設(認可)年月日	年 月 日	
設置者				代表者名		
入所児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
保育従事者数	名			うち保育士	名	
うち常勤保育従事者	名			うち常勤保育士	名	
保育室等の面積	乳児室	㎡・ほふく室	㎡・保育室	㎡・遊戯室	㎡	
事故発生日時	年 月 日			時		
児童年齢・性別	歳・ヶ月		児	入所年月日	年 月 日	
病状・死因等 (既往症)				病院名		
発生時の体制	歳児		名	保育従事者	名(保育士 名)	
発見時の 児童の様子	体勢(うつぶせ・仰向け等)・顔色・体温等					
発生状況	時間	内 容				
	(当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入)					
発生後の対応 (報道発表予定)						

発生状況欄は適宜広げて記載してください。なお、直近の指導監査の状況報告があれば添付し、施設の基本情報等そちらに記載があるものは様式内の記載を省略可。

○事故報告書記載例

(別紙1)

事務連絡

保育所及び認可外保育施設 事故報告様式 (例)

平成22年1月19日

都道府県
各 指定都市 保育所・認可外保育施設指導担当者 殿
中核市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課保育係

保育所及び認可外保育施設における事故の報告内容について

保育所および認可外保育施設における事故については、「保育所及び認可外保育施設における事故の報告について」(平成22年1月19日雇児保発0119第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)により、報告いただくこととしているが、その報告の内容について別紙1のとおり例示するので、こちらを参考の上、可能な限り詳細な報告をいただけるようお願いする。

なお、当報告様式の内容が揃わない時点であっても、状況を把握した時点で当職宛第一報を連絡願いたい。更に、報告様式提出後であっても状況に変化が起きた場合には適宜報告をいただくようお願いする。

また、事故に対する指導については、別紙2を参照の上、一層の指導の徹底をお願いする。

(認可)・認可外		〇〇年 〇月 〇日				
自治体名	〇〇県〇〇市		施設名	〇〇保育園		
所在地	〇〇市〇山1-2-2		開設(認可)年月日	〇〇年 〇月 〇日		
設置者	〇〇法人〇〇会		代表者名	〇〇 〇〇		
入所児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
保育従事者数	〇〇名		うち保育士	〇〇名		
うち常勤保育従事者	〇〇名		うち常勤保育士	〇〇名		
保育室等の面積	乳児室	〇 m ²	ほふく室	〇 m ²	保育室	〇 m ²
事故発生日時	〇〇年 〇〇月 〇〇日		〇〇時〇〇分頃			
児童年齢・性別	3歳 〇ヶ月 男児		入所年月日 〇〇年 〇月 〇日			
病状・死因等 (既往症)	溺死					
	既往症：気管支系の疾患			病院名	〇〇市立〇〇総合病院	
発生時の体制	3歳児 18名		保育従事者 3名(保育士 2名)			
発見時の児童の様子	水深30cm位の足洗い用のたらいに俯せで発見。顔は青白いが、水を吐いた後、息はあった。(通常、足を洗ったら即座に水をすてるところがそのままの状態であった)					
発生状況 (当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入)	時間	内容				
	8:00	母親に連れられて登園、微熱があるので薬を預かる				
	8:15	保育室内でブロック遊び				
	8:30	確認：ブロック遊び				
	8:40	他の児童と保育室を出てホールへ				
	8:50	確認：鬼ごっこ				
	9:00	散歩の準備				
	9:10	3歳児18名、保育従事者3名で散歩へ出発				
		2列に整列し、先頭と最後尾に保育士、中間に保育従事者				
	9:30	目的地の林に到着(虫探しなど)				
	10:30	2列に整列し園へ				
	10:50	園庭に到着 人数確認				
	10:55	4、5歳児と合流し、園庭で遊ぶ				
	1名の保育士はケガをした児童の治療					
	残りの保育士と保育従事者が園庭で観察					
11:15	当該児童が居ないのに気づく					
11:20	足洗い用のたらいで児童を発見					
	救急車を呼びながら人工呼吸					
11:30	救急車到着 〇〇市立〇〇総合病院へ搬送					
12:50	搬送先の病院で死亡確認					
生後の対応 (報道発表予定)	15時すぎ 警察による事情聴取 事故翌日17日 市が事故報告の記者会見実施(別紙公表資料参照) 保育所において保護者への説明会実施					

(2)放課後児童クラブ

【放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)における事故防止等について(平成22年3月23日雇児育発0323第2号)】

(別紙1)

雇児育発0323第2号

放課後児童クラブ事故報告様式

平成22年3月23日

平成 年 月 日

都道府県
各 指定都市 児童福祉主管部(局)長 殿
中核市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長

放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)における事故防止等について

放課後児童クラブにおける児童の安全確保については、従来から児童福祉施設等の安全管理に係る通知等により、適切な指導をお願いしているところですが、今般、事故の発生状況を適切に把握するため別紙1のとおり報告様式を作成しました。

つきましては、管内市町村に対し周知頂くとともに、放課後児童クラブにおいて死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等が発生した場合には、今後、当該別紙様式によりご報告頂きますようお願いいたします。

また、各自治体において、事故情報の収集を行い、それをもとにした再発防止策を講じるなど放課後児童クラブの安全確保の一層の推進に努めて頂きますようお願いいたします。

さらに、事故防止に関し、その観点等について別紙2のとおり作成いたしましたのでご参照下さい。

なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に規定する技術的助言として発出するものであることを申し添えます。

自治体名							クラブ名		
所在地 (電話番号)	()						開設年月日	年 月 日	
設置者							運営者		
登録児童数 (人)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計	
指導員数(人)	名								
クラブの実施場所	・学校の余裕教室・学校敷地内専用施設・児童館・その他()								
事故やケガの防止に向けた対応マニュアルの作成の有無 (放課後児童クラブガイドライン)	有 ・ 無								
事故発生日時	平成 年 月 日 午前・午後 時 分								
事故発生場所									
事故発生時の活動内容									
事故発生時の体制	児童 名 指導員 名 (備考)								
児童の年齢等	小学 年生・ 歳(男・女)				利用開始年月日 平成 年 月 日				
児童の病状・死因等(既往症)									
発生状況 (当日来所時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入)	日時	内 容							
発生後の対応 (報道発表予定)									

発生状況欄は適宜広げて記載してください。なお、直近の指導監査の状況報告があれば添付し、施設の基本情報等そちらに記載があるものは様式内の記載を省略可。

○事故報告書記載例

事務連絡
平成22年3月23日

都道府県
各指定都市 放課後児童健全育成事業担当者 殿
中核市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課健全育成係

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）における事故の報告内容について

放課後児童クラブにおける事故については、「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）における事故防止等について」（平成22年3月23日雇児育発0323第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長通知）により、報告をお願いしているところですが、その報告の内容について別紙のとおり例示いたしますので、こちらを参考の上、可能な限り詳細な報告を頂きますようお願いいたします。

なお、当報告様式の内容が揃わない時点であっても、状況を把握した時点で当職宛第一報を連絡頂き、報告様式提出後であっても状況に変化が起きた場合には適宜報告を頂きますようお願いいたします。

（別紙）

放課後児童クラブ事故報告様式（例）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

自治体名	〇〇県〇〇市		クラブ名	〇〇放課後児童クラブ				
所在地 (電話番号)	〇〇市〇山1-2-2 (〇〇-〇〇-〇〇〇〇)		開設年月日	〇〇年〇〇月〇〇日				
設置者	〇〇市		運営者	〇〇運営委員会				
登録児童数 (人)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	-	-	-	〇〇
指導員数 (人)	〇〇名							
クラブの実施場所	・学校の余裕教室・学校敷地内専用施設・児童館 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (公有地専用施設)							
事故やケガの防止に向けた対応マニュアルの作成の有無 (放課後児童クラブガイドライン)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無							
事故発生日時	平成〇〇年〇〇月〇〇日 午前・午後 〇〇時〇〇分							
事故発生場所	建物外園庭の大型遊具（滑り台）							
事故発生時の状況	屋外（園庭）にて、児童は各々自由に遊んでいたところ、児童が滑り台へ上る階段の上部（高さ1メートル50センチ程度）から手を滑らせ、頭から地面に落下。即座に指導員が駆けつけたが、意識不明であった。							
事故発生時のクラブの体制	児童 30名 指導員 2名 (備考 うち、屋外で遊んでいた児童は20名、屋外で指導していた指導員は2名)							
児童の年齢等	小学1年生・7歳 <input checked="" type="checkbox"/> 男・女			利用開始年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
児童の病状・死因等 (既往症)	後頭部強打による意識不明の重体							
事故に至る経過及び発生後の処置 (当日来所時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入)	日時	内 容						
	14:35	授業終了後、学校から徒歩にて来所（健康状態等に普段と変わった点は無し）						
	14:45	クラブ室内で他の児童とともに宿題に取り組む						
	15:30	おやつ						
	16:00	建物外園庭にて、集団遊び（鬼ごっこ、ドッチボール等）						
16:30	各々好きな遊びを開始（当該児童は当初砂場で遊んでいた）							
16:35	※指導員1人が全体の見守りを実施 他の児童2人と一緒に滑り台で遊んでいたところ、滑り台階段最上段（地上〇〇m）より転落（目撃児童による証言） ※指導員は周りの児童の叫び声を聞き、児童が地面に横たわっているところを発見 救急車を呼びながら、児童の意識等を確認（児童の反応無し） 保護者へ連絡							
16:45	救急車到着。指導員〇〇が同乗し、〇〇市〇〇病院へ搬送							
発生後の対応 (報道発表予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・当日17時すぎ 警察による事情聴取 ・翌日11時～市が事故報告の記者会見実施予定（別紙公表資料参照） ・翌日17時～クラブにおいて保護者への説明会を実施予定 							

(3)ファミリー・サポート・センター事業

【ファミリー・サポート・センター事業における事故の報告について(平成23年6月22日雇児職発0622第1号)】

雇児職発 0622 第 1 号
平成 2 3 年 6 月 2 2 日

(別紙)

ファミリー・サポート・センター事業事故報告様式

年 月 日

都道府県
各 指定都市 ファミリー・サポート・センター担当課長 殿
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局
職業家庭両立課長

ファミリー・サポート・センター事業における事故の報告について

ファミリー・サポート・センター事業については、かねてより、事業実施市町村の講習会等において、会員への適切な指導をお願いしているところですが、今般、事故の発生状況を適切に把握するため別紙のとおり報告様式を作成しました。

つきましては、管内市区町村に対し、周知いただくとともに、ファミリー・サポート・センター事業において死亡事故や治療に要する期間が 30 日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故等が発生した場合には、今後、当該別紙様式により御報告いただきますようお願いいたします。

また、各自治体において、事故情報の収集を行い、それを基にした再発防止策を講じるなど、ファミリー・サポート・センター事業の安全確保の推進に努めていただきますようお願いいたします。

なお、本通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に規定する技術的助言として発出するものであることを申し添えます。

自治体名			
運営方法	直営・委託・補助 (委託又は補助の場合は運営団体名：)		
所在地	開設年月日	年 月 日	
設置者	代表者名		
電話連絡先	FAX連絡		
会員数	利用会員 名	提供会員 名	両方会員 名
事故やケガの防止に向けた手引き等作成の有無			有 ・ 無
事故発生日時	年 月 日 時 分		
事故発生場所			
児童年齢・性別	歳・ヶ月 児		
依頼内容			
病状・死因等 (既往症)	病院名		
発見時の 児童の様子	体勢(うつぶせ・仰向け等)・顔色・体温等		
発生状況 (当日預かり前からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入)	時間	内容	
発生後の対応 (報道発表予定)			

発生状況欄は適宜広げて記載してください。